

第 136 回市議会（定例会）一般質問通告書

（令和 6 年 2 月 28・29 日）

順番	質 問 の 内 容		議席 番号	氏 名
	表 題	具 体 的 内 容		
1. 未 来 の 風		3 名	8 件	
	◎一問一答			
1	<p>1 災害時の避難所運営に係る管理体制の充実・強化について</p> <p>令和 6 年 1 月 1 日 16 時 10 分に石川県能登地方でマグニチュード 7.6（気象庁暫定値）の「令和 6 年能登半島地震」が発生しました。今回の地震では、石川県の志賀町と輪島市で震度 7 を観測し、加えて、沿岸域では津波も観測され、広い範囲で甚大な被害が生じております。改めて、地震の怖さを痛感するとともに、避難所運営の重要性を認識した次第であります。そこで、次の 3 点について本市の考えを伺います</p> <p>(1) 各避難所の洋式トイレ並びにトイレタンクの設置について</p> <p>(2) 大型発電機及び災害用浄水装置の設置について</p> <p>(3) その他の管理体制について</p>		5	佐 藤 俊 章
	<p>2 アワビ資源の回復に向けた方策について</p> <p>令和 4 年 1 月 28 日に「三陸海域の水産業と海洋研究集会」が、釜石市の岩手大学三陸水産研究センターで開催されました。一般社団法人水産海洋学会（東京都）と同センターが共催し、オンラインを含め、約 70 人が参加したことで、講演や話題提供を通して、三陸における磯根漁場の現状や課題を共有し、エゾアワビの資源回復に向けた方策などを探ったとのことであります。資源回復に向けては、「種苗放流の実施」、「適度な漁獲」、「餌量対策」が重要とした上で、「種苗放流は即効性の高い効果が期待でき、早期回復のポイントになる」とまとめております。そこで、次の 2 点について伺います</p> <p>(1) 本市における今期のアワビ水揚げ状況について</p> <p>(2) 本市における今後のアワビ種苗放流に係る増産の取組について</p>			

2	<p>◎一問一答</p> <p>1 本市の上下水道の現状と災害対応について (1) 能登半島地震における本市の応援を踏まえた被害の現状認識と本市における災害時の対応方針について (2) AIによる管路劣化診断の本市の進捗状況について</p> <p>2 魚市場卸売業務の運営に係る支援について (1) 気仙沼漁業協同組合からの経営改善に係る要望7項目への現状認識と本市の取組方針について</p> <p>3 気仙沼漁港大水深岸壁整備に係る市の対応について (1) 気仙沼漁港大水深岸壁整備に係る荷さばき施設の整備方針について</p>	17	臼井真人
3	<p>◎一問一答</p> <p>1 震災伝承と復興宣言について 東日本大震災から13年を迎えるに当たり、これからも震災体験を風化させないため、記録や伝承と復興宣言について質問します</p> <p>(1) 今後の震災対応や復興に役立てるため、さらなる記録の整理、研究、発信に取り組むことが本市の責務です。震災初期の職員らの証言をまとめた「東日本大震災災害対応記録集」は平成31年3月、市の対応をまとめた「災害対応の記録と検証」は令和3年3月に、復興の記録も加えた「復興記録誌」は同年12月に発行しましたが、いずれも予算の関係で印刷部数が限られたことから、増刷して一般販売するなど、より広く伝えていく考えはありませんか。また、岩手県釜石市は総合政策課内に震災検証室を設置し、教訓集や防災市民憲章をつくり、命を守るための教訓を分かりやすく伝えていますが、本市も震災伝承のために集まったふるさと納税寄附金を活用して、市民に分かりやすく、後世に伝えやすい公式の教訓集を作成する考えについても伺います</p> <p>(2) 国が定めた第2期復興・創生期間は令和7年度で終了するため、復興財源を活用している復興支援員や生活援助員など、その後の対応について早めに準備を進める必要があることから、今後の検討スケジュールを伺います。また、本市は震災10年</p>	7	今川悟

3	<p>の節目に記念イベントを展開し、令和4年8月に復興祈念シンポジウムを開催した際、主催者挨拶で市長は「これがファイナルイベント」と発言していますが、次の節目についてどのように考えていますか。復興期間の終了と重なる震災15年の追悼式の在り方、その際の復興宣言の必要性について、市の考えを伺います</p> <p>2 復興事業の継続課題について</p> <p>ハード面での復興事業はほぼ終了しましたが、スピードが求められた分、これから対応しなければならない課題をいくつか残しています。今回は次の3点について質問します</p> <p>(1) 地盤が沈下した後、隆起が続いており、特に漁港機能への影響が心配されます。そこで、震災後の13年間の地盤高の動き、現場から見た3度目の水準点改定の必要性、漁港機能への影響と今後の対応について伺います</p> <p>(2) 災害危険区域については、防潮堤計画等を変更しても見直さないという本市の方針ですが、その影響について確認します。まずは建築制限の適用除外認定の状況、申請時におけるリスクと再シミュレーション結果の説明方法について伺います。また、被災後に災害危険区域内で住宅を修繕した世帯について、今後は建て替えや増築の規制に関する相談が増えていくと想定されます。支援策はなく、空き地が増えていくことが心配されますが、市として災害危険区域内の既存不適格建築物の数や状況を把握していますか。災害危険区域の今後の周知方法と併せ、時間経過とともに起こりうる課題への対応についても、市の考えを伺います</p> <p>(3) 水産加工団地や水産加工集積地の水産加工場などを対象に施設整備費用の8分の7を補助した水産業共同利用施設復興整備事業は、5年間の事業計画を審査して補助対象を選定しました。その後、計画通り事業が進んだかどうか、被災地域からの水産物仕入れ目標を達成しているか、施設が過大になっていないか、市としてどのように把握し、その内容を分析していますか。得られた教訓とともに説明を求めます</p> <p>3 高校卒業者の減少と看護学校について</p> <p>学校基本調査によると、市内の高校卒業者数は平成22年で855人でしたが、少子化によって令和4年は523人まで減少しました。そこで労働力不足への対</p>	7	今川 悟
---	---	---	------

3	<p>応と、特に影響を大きく受けている看護学校について質問します</p> <p>(1) ハローワーク気仙沼の発表(令和5年12月末現在)によると、令和6年3月に卒業予定で管内に就職を希望している高校生は36人で、421人もある求人数に対応できていない状況にあります。ここ5年の管内就職希望数は52人から87人で推移しており、今年は特に急激な減少となりました。地元就職者が多い本吉響高校は生徒数の減少が著しく、さらなる影響が心配されます。この傾向について市はどのように捉えていますか。今後はさらに減少する見込みですが、その影響について調査分析する考えと、令和5年6月の一般質問で答弁した高校卒業者の進路を把握する方法の検討結果についても伺います</p> <p>(2) 新規高卒者の急激な減少は、市内の看護学校の生徒減少に直結しています。気仙沼市医師会附属高等看護学校が令和5年度末で閉校するに当たり、市立病院附属看護専門学校の役割と生徒の確保策について、そして今後の看護師不足と確保策についてどのように検討していますか。医師会が担っていた既卒者の受け皿機能についても市の今後の対応を伺います</p>	7	今川 悟
4. 会派に属さない議員		5名	15件
日 本 共 産 党			
4	<p>◎一問一答</p> <p>1 情報公開について</p> <p>(1) 情報公開の在り方について</p> <p>① 審査請求書への対応について</p> <p>② 情報公開対象は現物ではないのか</p> <p>(2) 気教委学第5733号(令和5年3月22日)で通知した公文書部分公開決定通知書について</p> <p>① 法令の定めで非開示とのことだが、どの法令なのか</p> <p>② なぜ個人の特定制となるのか</p> <p>③ 情報開示して広く議論すべきではないのか</p> <p>④ 出席者の認識とはなにか</p> <p>(3) 気教委学第762号(令和5年5月23日)で通知した公文書部分公開決定通知書について</p> <p>① 通学バスについては生徒の理解を図ったのか</p>	19	秋山 善治郎

4	<p>2 森林経営計画について (1) 防火線の機能強化について (2) 森林経営計画について ①伐期を迎えた森林面積と材積について ②本市有林の森林経営計画について</p> <p>3 (仮称)宮城気仙沼風力発電所について (1) 健康被害について ①騒音、低周波音に関する指針を基にどのように検討しているのか ②予防原則は守られているのか (2) 市民の森への設置について ①市民の森として森林が有する多面的機能や公益的機能への支障について ②自然との共生について ③災害等の影響についての判断について ④市民の理解について</p>	19	秋 山 善治郎
公 明 党			
5	<p>◎一問一答</p> <p>1 第2次気仙沼市総合交通計画について (1) 本市において、喫緊の課題である公共交通の課題解決に向けた取り組みとして、令和4年8月に「第2次気仙沼市総合交通計画」が令和4年度から令和8年度までの5年間の計画として策定されました。人口減少、少子高齢化が進む中、将来的に持続可能な交通計画が市民の生活にとって重要になります。本計画でまとめられている「現状から見える課題等の抽出」にあるように、この課題解決に向け行政、事業者、地域住民の3者間で話し合い、本市が抱える公共交通に対する課題の共通認識を持ち、協力体制を構築していく事が大事だと思います。そこで以下について伺います ①令和5年度に住民との話し合いや事業者を交えての話し合いは行われてきたか。また地域住民からどのような声が上がっているか伺います ②持続可能な交通体系の構築において、どのように取り組むのか伺います ③来年度、交通空白地域においてどのような対策を検討しているのか伺います</p> <p>2 高齢者等のごみ出しについて (1) 本市において、年々高齢化率が上がっている中、</p>	10	白 川 雄 二

5	<p>ごみ出しの負担が大きくなり困っている、との声を聞きます。特に病気を患っている一人暮らしの高齢者の方、障がい者の方たちです。集積所まで、ゴミ袋を抱えてしまうと杖やシルバーカーが使えず苦慮しているのが現状です。そのような中、環境省が令和3年3月に「高齢者のごみ出し支援制度導入の手引き」をまとめました。そこには高齢者のごみ出しに課題を抱えている事例が増加しており、こうした傾向は、今後数十年にわたり続くものと見込まれ、地方自治体において高齢化社会に対応した体制へシフトしていく必要性が生じていますと、考察しています。そこで以下について伺います</p> <p>①ごみ出し困難者の現状の把握はしているか、またどのようなニーズがあるのか伺います</p> <p>②ごみ出しの支援が必要だと思われるが、本市において今後の考え方を伺います</p>	10	白川雄二
---	--	----	------

立 憲 民 主 党

◎一問一答			
6	<p>1 学童保育事業の充実策について</p> <p>本市の放課後児童健全育成事業（いわゆる「学童保育事業」）の始まりは、昭和60年の松岩小学区を皮切りに開始されてきました。当時の開設・運営は児童の保護者などが中心となり、保護者の就業により、子どもの見守りがかなわないことが背景で、個人的努力によって運営がされてきましたが、平成28年4月からは、各小学校区個別の学童保育運営体を一括して担うことを目的に、非営利団体であるNPO法人「気仙沼市学童保育運営委員会」が設立されて今日に至っています。一方で、少子高齢社会や人口減少の波を受けて、政府において、異次元の子育て対策が急務と認識されて「こども家庭庁」が発足し、様々な施策の発動が予定されています。そこで以下について、市の対応策を伺います</p> <p>(1) 学童保育事業の通常利用や短期・一時利用をする児童と向き合っ対応する支援員の処遇は必ずしも十分とは言えません。年明けに示された「教育パッケージ～人口減でも人材豊富に～」を創設して、様々な施策の展開を予定していますが、放課後児童支援員の処遇改善策や利用児童の保護者負担などの支援制度設計が見当たりません。教育パッケージで検討・策定すべきと考えますが、市長</p>	23	村上進

6	<p>の考えを伺います</p> <p>(2) 現在の学童保育施設は、著しい劣化が散見されており、施設のリニューアルが求められています。開設者として施設改善の方策を伺います</p> <p>(3) 現在、義務教育施設の統合が進められています。現行の学童保育対象エリアの見直しを図りながら、施設拠点化等の方向性の検討も必要と考えますが、市長の見解を伺います</p> <p>(4) 現在行われている学童保育事業の委託契約を解消し、事業内容を充実させるため、市直営事業として運営することも必要と考えますが、市長の考えを伺います</p> <p>2 働き続けられる職場環境づくりと、人員確保策について</p> <p>今更言うまでもなく、恒常的な時間外勤務が続く中、震災復興業務の仕上げ作業や、感染症の5類移行後の影響も大きく、行政事務を進める上で、職員同士の気持ちや意見の通じ合いが難しくなっている状況にあると思われます。そのことで結果として体調を崩す職員や、心が病んで療養に専念しながらも、定年前に退職等に追い込まれている職員が存在します。昨年9月市議会定例会の一般質問答弁では、過去5年間で110名が何らかの理由で退職していると答弁されていました。また同時に、正規職員や再任用職員、任期付職員を定員管理計画により段階的に減らす計画となっており、更には会計年度任用職員のフルタイムからパートタイムへの変更が予定されており、業務実態や事務・事業量を考慮しない人員削減計画は、結果として市民サービスの低下を招きかねないと懸念しています。この間、職員研修や職員厚生事業の充実策などに取り組んでいますが、その結果として職員の中途退職やスキルアップ等の課題が山積していると思慮しています。改めて職員が、定年まで健康で働き続けられるための方策について以下の具体的取組を伺います</p> <p>(1) 基本は、人事と組織の一体性と考えます。業務と向き合った、組織の改編や廃止・統合と人事配置の考え方を伺います</p> <p>(2) 改正定年制度がスタートしました。正規職員や役職定年職員の配置、再任用職員や任期付職員、更には会計年度任用職員（フルタイム・パートタイム）と正規職員の業務の振り分けの基本的な考え方を伺います</p>	23	村 上 進
---	--	----	-------

6	<p>(3) 定年まで健康で安心して働き続けるためには庁内の労働安全衛生委員会の存在は、大事なポジションであります。委員会運営と委員会機能強化策を伺います</p> <p>(4) 令和9年度には、新庁舎移転が想定されます。改めて市役所組織の配置の考え方を伺います</p>	23	村上進
無 所 属			
7	<p>◎一問一答</p> <p>1 宮城県教育委員会による懲戒処分について</p> <p>(1) 本年2月3日付地方紙に「宮城県教委は2日、県北の高校で2020年10月、同僚からパワーハラスメントを受けた30代女性教師が自殺していたと発表した。」との報道がありました、県北の高校とは気仙沼・本吉地区の高校なのかを尋ねます</p> <p>(2) この同僚教師の処分が女性教師の自殺から3年以上経過した後に出されましたが、なぜ事件直後に勤務停止としなかったのかを尋ねます</p> <p>(3) 一人の人間を死に追いやっていながら、停職3カ月の懲戒処分。退職せずに5月に職場復帰の可能性があると報道ですが、市教委の考えを尋ねます</p> <p>2 河北新報による情報公開請求について</p> <p>(1) 県内公立小中学校の教職員が、ポイント制度を乱用しポイントを私物化する事例が、2020年から22年度に17市町村の100校で計248件に上ったと報道されました。本市において、このような事例があったのかを尋ねます</p> <p>3 ふるさと納税を活用して創設される「教育パッケージ」について</p> <p>(1) ふるさと納税を活用して創設される「教育パッケージ」ですが、令和6年1月4日に教育委員会学校教育課から記者発表資料として出されました。この計画は市教委が主体となって作られたのか、それとも市長主導によって作られたのかを尋ねます</p> <p>(2) 「令和6年度から10年間で約18億円規模を新たに教育環境の充実のために投資します。」とありますが、ふるさと納税が激減してもこの計画を続けるのか、そして計画を続ける場合にはその財源はどのように確保するのかを尋ねます</p>	13	熊谷雅裕

7	<p>4 「教育パッケージ」の取組内容について</p> <p>(1) 取組内容として4項目を挙げています。それぞれの項目ごとに誰がどのように具体的に実施するのか、そして誰がどのように評価するのかを尋ねます</p> <p>(2) 子供への投資として「みんな英語の達人」の項目が突出しています。英語の達人の前に「みんな国語の達人」になるよう、取組内容の最重点項目として国語を取り上げるべきと考えますが、当局の考えを尋ねます</p> <p>(3) この「教育パッケージ」の取組主体は市教委なのか、それとも市長なのかを改めて尋ねます</p>	13	熊谷雅裕
立 憲 民 主 党			
8	<p>◎一問一答</p> <p>1 市職員の障害者雇用について</p> <p>障害者雇用促進法は、事業主に対して常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率）以上の障害者を雇うことを義務づけており、民間企業と公的機関では、法定雇用率は異なります。厚生労働省において、毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況の調査を行っていますが、本市の現状と今後の取組について伺います</p> <p>(1) 本年度の障害者の雇用義務数と雇用者数及び障害者雇用率の状況について伺います</p> <p>(2) 障害者雇用に関する計算の際の常用労働者の人数と短時間労働者の人数を伺います</p> <p>(3) 障害の程度が「重度」と判定された重度身体障害者と重度知的障害者は、障害者雇用人数のダブルカウントが適用されますが、該当者はいるのか伺います</p> <p>(4) 国及び地方公共団体の障害者雇用率が令和6年4月から2.8%、令和8年7月から3.0%に段階的に引き上げとなります。計画的な雇い入れが求められますが、本市の取組を伺います</p> <p>2 森林環境税の徴収開始と本市の取組について</p> <p>森林環境税は、令和6年度から賦課徴収が始まります。豊かな森の恵をまちづくりに活かし、次世代に継承するために、どのように取り組んで行くのか伺います</p> <p>(1) 新たに住民税と合わせて徴収する国税ですが、市民にどのように説明するのか伺います</p> <p>(2) 森林環境税を原資として、都道府県や市町村へ譲</p>	20	小野寺 俊 朗

	<p>与される森林環境譲与税の用途は、間伐、森林経営の再委託、災害の発生防止、林業人材の育成、木材の利用促進、普及啓発活動などがあるとされていますが、本市の取組を伺います</p> <p>3 市民の森風力発電事業について</p> <p>(仮称)宮城気仙沼風力発電事業が計画されておりますが、現状の取組状況及び今後の事業の進捗などについて伺います</p> <p>(1) 現在、4機ある風力発電施設に隣接して設置する計画に対し、「市民の森」の自然に親しむ人たちに対する影響及び森林の景観、騒音による影響が大きいと考えている市民が多くいます。このことに対して市長はどのように受け止めているのか伺います</p> <p>(2) (仮称)宮城気仙沼風力発電事業の事業者は、事業計画に対する住民の不安解消と理解の醸成をどのように進めているのか伺います</p> <p>8 (3) 風力発電事業者の事業手続の現状と今後の事業手続について伺います</p> <p>4 厳寒時期に自然災害等が発生した場合の対応について</p> <p>令和6年能登半島地震と同じように、12月、1月の厳寒時期に自然災害が発生した場合に、どのような対応を考えているのか次の点を伺います</p> <p>(1) 避難所への段ボールベッドの配備について、本市の状況を伺います</p> <p>(2) 福祉避難所の開設に際し、高齢者、障害者、妊産婦・乳幼児などの受け入れについて、どのように検討されているのか伺います</p> <p>(3) 避難所へペットと一緒に避難することの検討が行なわれているのか伺います</p> <p>(4) 漁業者が沿岸の海上で作業中に大規模地震と直後の引き波に遭遇した場合、避難についてどのように考えているのか伺います</p> <p>(5) 避難所でのトイレ利用の方法や簡易トイレの設置などの対応について伺います</p>	20	小野寺 俊 朗
--	---	----	---------